

多様化する留学生と 受け入れ戦略



清成忠男

法政大学学事顧問(法政大学元理事長・総長)

いま良質の留学生を確保することは、わが国の重要な課題になっている。個別大学にとっても、そのためにどのような戦略をとるかが問われている。ただ、留学生の質は多様化しており、問題は単純ではない。さらに、グローバルな大学間競争の過程にもある。この小稿では、論点整理と大学の対応を検討しておこう。

1 経済のグローバル化の新段階

経済のグローバル化は新しい段階に移行している。数多くの新興国の成長が新しい動きを生み出し、他方でわが国の企業は人口減少を見通し新興国への新たな対応を迫られている。そして、円高がわが国企業の動きを加速化している。

例えば、中国は経済成長の結果、個人所得が上昇し国内市場が拡大している。かつてわが国の企業は、第三国向けの輸出のための生産拠点として中国を位置づけていた。しかし、所得水準が上昇し消費市場が拡大するとともに、わが国企業は中国向けの消費財を開発・生産し売り込むことになる。

しかも、わが国が人口減少社会に移行し、国内市場の縮小が予想されるから、わが国企業の海外進出にドライブがかかることになる。消費財の市場のみならず、生産財やインフラなどの市場にも乗り出す。さらに、広く社会開発の分野にも参入することになる。

他方、わが国の内需面では、超高齢社会の到来とともに

に、福祉需要が急速に拡大する。しかし、少子化の進展によって、福祉人財に大きな不足が生ずる。外国人労働力に依存せざるをえなくなろう。もちろん、その他の分野でも、外国人の専門労働力に依存するという動きが拡大しよう。とりわけ知識基盤社会であるわが国の高度職業人に惹きつけられる外国人も、わが国としては重視する必要がある。

以上のような経済全体の動きのなかで、日本企業のグローバル化も急速に進みつつある。当然のことながら外国人の雇用も拡大する。外国人は、日本で働くこともあれば、外国で働くこともある。外国人の職種や働き方も多様化する。こうした外国人雇用者の予備軍として留学生も増加傾向をたどる。

もちろん、留学の動機は多様である。留学生の増加傾向にも発展段階が認められる。ただ、経済のグローバル化の拡大とともに、人の国際的な流動化が量的に拡大する。留学生の増加もその一環である。とりわけ新興国から先進国への留学生の急増が一つの流れになっている。こうした動きは、当分続くことになろう。

2 留学生の動向

それでは、わが国への留学生の動向はどうか。留学生の数に影響を及ぼす要因としては、送り出す国の状況と受け入れ国の受け入れ体制がある。わが国は、留学生30万人構想のもとで、受け入れ体制は次第に整備されてきた。

表1 留学生数の推移

年	留学生数(人)	指数
1990	41347	100
1995	53847	130
2000	64011	155
2002	95550	231
2004	117302	284
2005	121812	295
2006	117927	285
2007	118408	287
2008	123829	299
2009	132720	321

資料:(独)日本学生支援機構調べ

さて、(独)日本学生支援機構の調査によって留学生数の推移を見ると、表1の通りである。1990年に初めて4万人を超え、1993年から98年までは5万人余で横ばい、1999年から増加に転ずる。2004年には10万人を超え、翌2005年には12万人を上回る。だが、2006年には減少に転じ、以後は増加傾向を維持している。現時点では14万人を超えているという。1990年を100とする指数で見ると、2000年には155、2009年には321を記録している。留学生の出身国はアジアが圧倒的に多い。国別に見ると、中国が突出し、ほぼ60%に達している。これに韓国、台湾、ベトナム、マレーシアの順が続いている。また、ほぼ3分の2が学部生、3分の1が大学院生である。分野別には、国費留学生の大学院生では理科系が文科系を大きく上回っているが、学部生、私費留学生では逆である。なお、国費留学生

の比率は1980年代には20%台であったが低下傾向をたどり、最近では10%を下回っている。所得水準が上昇し、私費留学が急増しているのである。私費留学は、今後も増加傾向を維持すると思われる。こうした私費留学生の伸びを反映して、文科系、とりわけ社会科学の伸びが大きい。逆に、大学院生の伸びは相対的に鈍い。

ところで、設置形態別に見ると、留学生の動向はどうか。2010年において、留

学生の国費・私費別内訳を見ると、表2の通りである。設置形態別に見た留学生の割合は、国立31.2%、公立2.8%、私立66.0%となっている。留学生全体に占める国費留学生の割合は8.8%にすぎないが、国立においては国費比率が23.4%と高い。私立は僅か2.1%にすぎない。私立大学への留学生は、そのほとんどが私費留学生なのである。

次に、大学院・学部、分野別に設置形態による違いを見たのが、表3である。設置形態にかかわらず、理科系においては大学院が学部を上回っている。国立大学においては、文科系でも大学院が学部を上回っている。これに対して、私立大学においては、学部、文科系の比率が高い。とりわけ社会科学が学部全体の過半を占めている。理科系の大学院は、国立の6分の1にすぎない。

留学生の動向は、研究型大学の大学院生と私立大学の文科系の学部生の二極に分化しているといえよう。

3 留学生の量と質

すでに見たように、2000年以降わが国への留学生の数は急速に増加している。わが国の受け入れ体制が進んだことは確かだが、留学生の急増にはアジアの新興国の経済成長と個人所得の上昇が大いに寄与している。

表2 設置形態別・国費私費の割合(2010年度)

	国費	私費	合計
国立	8106 (23.4)	26611 (76.7)	34717 (100)
公立	169 (5.5)	2929 (94.5)	3098 (100)
私立	1549 (2.1)	71847 (97.9)	73396 (100)
合計	9824 (8.8)	101387 (91.2)	111211 (100)

資料:(独)日本学生支援機構調べ (注)()内は構成比

表3 設置形態別留学生の所属(2010年度)

	文科系	うち社会科学	理科系	総数	
国立	大学院	6980 (31.9)	3070 (14.0)	12040 (55.0)	21884 (100)
	学部	4742 (47.9)	1868 (18.9)	4489 (45.3)	9907 (100)
公立	大学院	780 (52.2)	505 (33.8)	572 (38.3)	1493 (100)
	学部	847 (64.5)	568 (43.3)	244 (18.6)	1313 (100)
私立	大学院	8543 (71.0)	6108 (50.8)	1970 (16.4)	12028 (100)
	学部	44393 (83.5)	29853 (56.2)	4228 (8.0)	53107 (100)

資料:(独)日本学生支援機構調べ (注)()内は構成比

例えば、中国人の1人当たり国内総生産額は2000年には7858元であったが2010年には29762元に達している。3.2倍に及んでいる。この間の年間成長率の平均は名目値で13.8%という高水準にある。しかも、所得格差が大きいから、高所得者層が形成され、中間層も拡大している。当然に、大学進学率が高まり、留学希望者も増加する。私費留学生の増加も当然の結果である。M.トロアの指摘する進学状況では、中国はマス段階に入っており、しかも大学進学率は急上昇の過程にある。留学生も増加傾向にある。

わが国においても、1990年代に大学進学率が急上昇しているが、この間にわが国からの留学生数も急速に増加している。経済的な余裕が生じ、経済のグローバル化の進展もあって、大学進学率も留学生の増加も、ともに上向きになると思われる。

ただ、留学生の量的拡大は、質的变化を伴う。筆者の経験でも、1980年代には留学生の質はかなり高かったように思う。大学院生の比率も国費留学生の比率も、やや高い水準にあった。中国を例にとっても、大学進学率ではエリート段階であった。だが、現在はマス段階であり、大学生も留学生も質的なバラツキが大きくなっている。学力不足の留学生が年々増加することになる。しかも、質の高い留学生の確保をめぐる、グローバルな大学間競争が激化している。質の高い学生は大学を選ぶ立場にある。現実には、質の高い学生は、アメリカの一流大学に流れている。大学のランキング、言語、奨学金などを判断材料とすれば、アメリカの一流大学が選択されるのは、自然の成り行きであるといえよう。

もちろん、アメリカにも大量の留学生が入る。「下層」の留学生を受け入れる大学も少なくない。留学生の質的バラツキが大きいという現実に対応して、受け入れる大学もまた質的バラツキが大きいのである。個別大学は、どのような留学生を確保するか、戦略を明確にしなければならない。

4 留学生のキャリア形成

わが国への留学生の増加は、彼等の卒業後の進路と深くかかわっている。彼等の多くは、日本企業に就職し

たいという意向を有している。他方、わが国の企業はグローバル企業への転換を強く意識している。グローバル化しなければ生き残れない企業が多いのである。そのためには、グローバル人財を育成するということになる。そこで、留学生の本格的採用にふみ切った企業が少なくない。その際、国籍を問わない。日本人学生と差別しない。対等に競争させるのである。

もちろん、留学生には不利もある。日本文化を的確に理解し、コミュニケーションを円滑に進める能力が必要になる。日本の経済社会や企業についての理解が十分でなければ、キャリア意識も芽生えない。実際、わが国の大学に入学した留学生のほとんどは、明確なキャリア意識を有していない。

こうした状況は、日本人学生においても同様である。大学内でキャリア意識を主体的に形成しうる状況は、必ずしも存在していない。「お仕着せのキャリア教育」でグローバル人財像を示されても途惑うだけであろう。

むしろ、日本人学生と留学生を意図的に交流させ、コミュニケーション能力を向上させることが重要である。異文化か異質人財のリアルな交流によって知的摩擦が生じ、相互に刺激し合い、相互理解を超えて暗黙知の創造が進む。さらに、大学が企業等と連携し、インターンシップを推進する。こうした場で異質人財との接触が一段と深まる。勤労観や職業感を体得でき、個人の活動や個人と組織の葛藤などの一端が理解できるようになる。キャリア意識もしだいに明確になり、グローバル人財の意味するところも徐々に理解できるようになる。

キャリア教育は、大学内で完結するものではない。とりわけグローバル人財ということになれば、大学がどこまで動機づけできるか問われることになろう。グローバル人財のキャリア形成は、本格的には採用後に企業の現場において進むことになろう。

留学生には、こうしたキャリア形成の道筋を大学が予め示しておくことが重要である。留学生が主体的にキャリア形成ができるよう思考力、判断力を身につけさせることがキャリア教育なのである。留学生の就職活動にしても、ネット経由には限界がある。採用側は留学生への面接を重視し、採用にあたっては人物を直接に評

価する。採用はあくまでも、リアルな接触の結果である。留学生はキャリア形成について志を明確にし、的確なコミュニケーション能力を身につけておく必要がある。

5 わが国大学の留学生戦略

留学生の質や留学の動機は、ますます多様化している。それだけに、個別の大学にとっては、どのような留学生を受け入れるべきかを明確に示しておかなければなるまい。もちろん、留学生を選別する余地はなく、応募者をすべて受け入れざるをえない大学もあろう。また、ローカルな存在だから、留学生の受け入れには消極的であると大学もある。いずれにしても、個別の大学には、留学生の受け入れについて明確な戦略が不可欠である。

さて、留学生戦略は、大学の類型によって異なる。また、理念と戦略のズレもある。戦略通りには事態が進展していない場合が少なくない。

大学の類型としては、さしあたり研究型大学と教育型大学に大別できる。ここでいう研究型大学とは、基礎研究を組織的・系統的に行い、固有の研究領域を確立している大学である。こうした研究型大学は、わが国では旧帝大系の大学や東京工業大学など、ごく一部の大学にすぎない。ほとんどが国立大学で、私立大学はきわめて僅かである。

研究型大学においては、理工系や大学院の優秀な留学生が重視される。新興国の優秀な人財を活用して、基礎研究で実績を上げるのである。これはアメリカの研究型大学が採用している方式である。それだけに、わが国の研究型大学は、留学生の確保で、激しい国際競争にさらされる。奨学金や大学の国際的ランクなどが、留学生確保の有力な手段になろう。私立大学は苦戦を強いられることにならざるをえない。

他方、教育型大学における留学生戦略はどうか。文科系の学生が中心となり、量的には多いが、質的にはバラツキが大きい。学力や学習意欲で「上位層」の留学生は「難関大学」を目指す。大学側も、教員の質やカリキュラムなどに配慮し、卒業後は優良企業への就職を想定、教育理念の明確化につとめる。外国の大学と提携し組織

的に良質の留学生を受け入れる例もある。企業と連携し、キャリア意識の醸成に目を向ける大学もある。競争して留学生教育の質的向上に努力しているというのが現状である。

これに対して、わが国の私立大学のほぼ4割が入学定員割れの状況にある。定員を充足するために留学生を確保するという大学も一部に存在する。また、経営上の観点から、大量の留学生を積極的に受け入れているように思える大学も見受けられる。こうした大学でも、独自の価値を留学生に付加する教育が行われていれば問題はない。ただ、無理をして留学生を確保している大学は、結果として学力面で「下層」の学生を集めていくことになりかねない。実際、就労目的で来日し、入学後姿を消す例も跡を絶たない。

教育型大学においては、以上の二極化の他に、最近では独自の教育理念を有し、優れた教育を行っている国際大学が登場している。留学生と日本人学生を区別する教育を超えている。こうした学部も増えている。この動きは、今後、一つの潮流になろう。

今後、グローバル化の一層の進展とともに、わが国への留学生は増加傾向をたどると思われる。ただ、良質の留学生を確保する競争も一段と強まろう。多くの大学がこうした競争に参加することが望ましい。全学的でなくとも、一部の学部や大学院で教育・研究が突出すれば、良質の留学生が集まる。大学の評価も上がるはずである。

ただ、政府の提唱する留学生30万人構想が実現すると、留学生の質的バラツキがきわめて大きくなる。いわゆるユニバーサル・アクセス段階の到来である。大衆化が進み、入学定員割れに悩む大学にとってはプラスになろう。同時に、基礎学力を欠いた大量の留学生をどう教育するかが重要な課題になろう。

その他、留学生においても専門的職業人の養成が本格的なテーマになると思われるし、移民問題も重要な政策課題になろう。

わが国の人口減少社会への移行と留学生問題は密接に関連しているのである。